



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年2月9日
上場取引所 東

上場会社名 ライフネット生命保険株式会社
 コード番号 7157 URL <https://www.lifenet-seimei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森亮介
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 近藤良祐 TEL 03-5216-7900
 四半期報告書提出予定日 2021年2月9日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期第3四半期の業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

(1) 経営成績（累計） （%表示は、対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	15,144	23.7	△1,714	—	△1,731	—
2020年3月期第3四半期	12,242	30.8	△1,699	—	△1,711	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	△30.43	—
2020年3月期第3四半期	△33.43	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	53,751	17,136	31.9	282.79
2020年3月期	41,144	9,400	22.8	183.03

（参考）自己資本 2021年3月期第3四半期 17,136百万円 2020年3月期 9,400百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00	—		
2021年3月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	20,000	18.7	△3,200	—	△3,200	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 詳細は、添付資料2ページ「1(3) 業績予想」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	60,599,136株	2020年3月期	51,360,238株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	127株	2020年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	56,903,124株	2020年3月期3Q	51,199,373株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。当社は、2021年2月9日（火曜日）午後4時から、機関投資家、アナリスト向けに、第3四半期決算の決算説明会をオンラインで開催する予定です。説明内容は、終了後、当社株主・投資家情報ウェブサイト（<https://ir.lifenet-seimei.co.jp/ja/>）に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績	1
(2) 財政状態	1
(3) 業績予想	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績

契約の状況

当第3四半期会計期間の新契約の年換算保険料^{*1}は、前年同期比114.1%の934百万円、新契約件数は、前年同期比112.6%の22,164件となりました。また、当第3四半期累計期間の新契約の年換算保険料^{*1}は、前年同期比127.0%の3,093百万円、新契約件数は、前年同期比127.9%の73,669件となりました。なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、当第3四半期累計期間において、当該感染症拡大と2020年4月に発出された緊急事態宣言の影響を受け、生命保険ニーズが高まったことなどにより、新契約業績は一時大きく増加しました。

当第3四半期会計期間末の保有契約の年換算保険料^{*1}は、前事業年度末比115.5%の17,922百万円、保有契約件数は、前事業年度末比115.3%の421,073件となりました。また、当第3四半期累計期間の解約失効率^{*2}は、5.6%（前年同期7.0%）となりました。

*1. 年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払い方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額をいいます。当社商品の保険料は全て月払いのみとなっているため、1ヶ月当たりの保険料に12を乗じたものを年換算保険料としています。

*2. 解約失効率は、解約・失効の件数を月々の保有契約件数の平均で除した比率を年換算した数値です。

収支の状況

当第3四半期累計期間の保険料等収入は、保有契約の増加及び修正共同保険式再保険における再保険収入の増加に伴い、前年同期比123.0%の14,694百万円と増加しました。また、資産運用収益は、前年同期比117.5%の303百万円となりました。その他経常収益は、146百万円となりました。この結果、当第3四半期累計期間の経常収益は、前年同期比123.7%の15,144百万円となりました。

保険金等支払金は、修正共同保険式再保険における再保険料の増加に伴い、前年同期比153.3%の4,205百万円となりました。保険金及び給付金支払額の保険料に対する割合は、前年同期の19.7%から18.6%に減少しました。責任準備金等繰入額は、前年同期比127.5%の4,597百万円となりました。責任準備金繰入額の保険料に対する割合は、前年同期の35.0%から37.1%となりました。事業費は、広告宣伝費を中心とした営業費用の投下等により、前年同期比103.3%の6,999百万円となりました。事業費のうち、営業費用は前年同期比101.1%の4,615百万円、保険事務費用は前年同期比113.6%の758百万円、システムその他費用は前年同期比105.4%の1,625百万円となりました。その他経常費用は、主に海外募集による新株発行の株式交付費の計上及び2019年10月の消費税率引き上げによる影響から、前年同期比136.5%の1,056百万円になりました。これらにより、当第3四半期累計期間の経常費用は前年同期比120.9%の16,858百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の経常利益は、前年同期のマイナス1,699百万円に対して、マイナス1,714百万円となりました。四半期純利益は、前年同期のマイナス1,711百万円に対して、マイナス1,731百万円となりました。

また、生命保険会社の収益性を示す指標のひとつである基礎利益は、前年同期の1,675百万円のマイナスに対して、マイナス1,568百万円となりました。内訳は、危険差益2,713百万円、費差益マイナス4,260百万円、利差益マイナス21百万円となりました。

当社は、継続的な新契約業績の成長を目指すとともに、財務健全性の維持を目的として、2019年度から新契約の一部（以下、出再契約）を対象とした修正共同保険式再保険を行っています。修正共同保険式再保険は、出再契約のリスク及び収支構造の一部を一定期間再保険会社に移転するもので、当該再保険を活用することで、新契約に係る費用の負担が、会計上の資本を急激に減少させる状況を緩和することが可能となります。具体的には、当該再保険では、新契約獲得の初年度に、出再契約に係る新契約費の一部を出再手数料として収受します。そのため、経常収益が増加します。一方、収受した出再手数料は、再保険貸に資産計上された後、一定の期間において再保険収支に基づいて段階的に償却されます。そのため、当該期間において、経常利益及び純利益は減少することとなります。再保険貸の償却が完了し、再保険契約を終了させると、その後の出再契約の利益は当社に帰属することとなります。以上により、当第3四半期累計期間においては、当該再保険により経常収益は1,892百万円増加（前年同期は1,367百万円増加）、経常利益及び四半期純利益は555百万円増加（前年同期は1,096百万円増加）しています。

(2) 財政状態

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末の総資産は、53,751百万円（前事業年度末41,144百万円）となりました。主な勘定残高として、高格付けの公社債を中心とする有価証券は、38,865百万円となりました。また、再保険貸2,234百万円のうち、修正共同保険式再保険に係る未償却出再手数料の残高は2,100百万円となりました。

負債は、責任準備金が増加したことから、36,614百万円（前事業年度末31,744百万円）となりました。主な勘定残高は、責任準備金34,288百万円、支払備金544百万円となりました。

純資産は、四半期純損失を計上したものの、海外募集による新株発行を行ったことにより17,136百万円（前事業年度末9,400百万円）となりました。なお、修正共同保険式再保険の活用により、純資産のうち利益剰余金には、

未償却出再手数料の残高を増加させた効果が含まれており、資本の急激な減少を緩和しています。一方、収受した出再手数料は、再保険貸に資産計上された後、一定の期間において再保険収支に基づいて段階的に償却されます。それに応じて、当該期間において、純資産が減少することとなります。

当第3四半期会計期間末のソルベンシー・マージン比率は、2,811.8%（前事業年度末2,117.1%）となり、十分な支払余力を維持しております。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に保険料収入の増加により、2,417百万円の収入（前年同期1,018百万円の収入）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券の取得により、8,447百万円の支出（前年同期1,475百万円の支出）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、主に海外募集による新株式発行を行ったことにより8,868百万円の収入（前年同期76百万円の収入）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期会計期間末残高は、4,516百万円（前事業年度末1,677百万円）となりました。

(3) 業績予想

当社は、2020年度第4四半期に営業費用の積極的な投下を予定しており、2020年度（2021年3月期）の業績予想は、以下のとおり、2020年8月11日に発表した内容から変更ありません。

（百万円）

	経常収益	経常利益	当期純利益
2020年度業績予想 (2021年3月期)	20,000	△3,200	△3,200
(参考) 2019年度実績 (2020年3月期)	16,850	△2,382	△2,400
増減率	18.7%	—	—

なお、2020年度業績予想の各数値には、2019年度に導入した修正共同保険式再保険による影響額が含まれていません。当該再保険による2020年度の業績予想への影響として、経常収益が約2,700百万円、経常利益及び当期純利益が約650百万円増加する見込みです。これには、過年度に出再した契約に係る再保険貸の償却額を含みます。

また、新契約年換算保険料*は、4,000百万円を見込んでいます。

引き続き、当社は、毎四半期における決算発表、業績速報等の実績値の開示の充実など、マニフェストに掲げている積極的な情報開示を推進することで、ステークホルダーの皆さまの当社に対する理解の促進に努めます。

*1. 年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払い方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額をいいます。当社商品の保険料は全て月払いのみとなっているため、1ヶ月当たりの保険料に12を乗じたものを年換算保険料としています。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	1,377	2,516
買入金銭債権	299	1,999
金銭の信託	3,539	5,422
有価証券	32,058	38,865
国債	8,065	9,024
地方債	1,391	1,488
社債	18,119	21,219
株式	313	355
外国証券	0	0
その他の証券	4,167	6,778
有形固定資産	96	105
無形固定資産	742	1,042
代理店貸	9	7
再保険貸	1,663	2,234
その他資産	1,356	1,555
未収金	1,132	1,311
その他の資産	224	244
資産の部合計	41,144	53,751
負債の部		
保険契約準備金	30,328	34,832
支払備金	638	544
責任準備金	29,690	34,288
代理店借	55	72
再保険借	225	286
その他負債	882	995
特別法上の準備金	56	70
価格変動準備金	56	70
繰延税金負債	195	357
負債の部合計	31,744	36,614
純資産の部		
資本金	12,200	16,725
資本剰余金	12,200	16,725
利益剰余金	△15,502	△17,233
自己株式	—	△0
株主資本合計	8,898	16,217
その他有価証券評価差額金	502	919
評価・換算差額等合計	502	919
純資産の部合計	9,400	17,136
負債及び純資産の部合計	41,144	53,751

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
経常収益	12,242	15,144
保険料等収入	11,945	14,694
保険料	10,269	12,406
再保険収入	1,675	2,287
資産運用収益	258	303
利息及び配当金等収入	218	205
金銭の信託運用益	22	94
有価証券売却益	16	2
その他経常収益	39	146
支払備金戻入額	—	94
その他の経常収益	39	52
経常費用	13,941	16,858
保険金等支払金	2,743	4,205
保険金	1,316	1,479
給付金	704	826
その他返戻金	0	0
再保険料	721	1,899
責任準備金等繰入額	3,604	4,597
支払備金繰入額	14	—
責任準備金繰入額	3,590	4,597
資産運用費用	46	0
支払利息	0	0
有価証券評価損	46	—
為替差損	0	0
事業費	6,772	6,999
その他経常費用	773	1,056
経常損失(△)	△1,699	△1,714
特別損失	9	14
特別法上の準備金繰入額	9	14
価格変動準備金繰入額	9	14
税引前四半期純損失(△)	△1,708	△1,728
法人税及び住民税	2	2
法人税等合計	2	2
四半期純損失(△)	△1,711	△1,731

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	△1,708	△1,728
減価償却費	227	231
支払備金の増減額 (△は減少)	14	△94
責任準備金の増減額 (△は減少)	3,590	4,597
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	9	14
利息及び配当金等収入	△218	△205
有価証券関係損益 (△は益)	29	△2
支払利息	0	0
株式交付費	—	137
代理店貸の増減額 (△は増加)	△2	1
再保険貸の増減額 (△は増加)	△1,134	△571
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△118	△175
代理店借の増減額 (△は減少)	△17	17
再保険借の増減額 (△は減少)	45	60
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	46	△35
その他	△0	△63
小計	762	2,183
利息及び配当金等の受取額	251	230
利息の支払額	△0	△0
法人税等の還付額	4	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,018	2,417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	△450	△1,500
有価証券の取得による支出	△3,130	△7,868
有価証券の売却・償還による収入	2,412	1,310
資産運用活動計	△1,167	△8,057
営業活動及び資産運用活動計	△148	△5,640
有形固定資産の取得による支出	△34	△23
無形固定資産の取得による支出	△273	△365
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,475	△8,447
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	8,868
新株予約権の行使による株式の発行による収入	85	4
自己株式の取得による支出	—	△0
リース債務の返済による支出	△8	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	76	8,868
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△380	2,839
現金及び現金同等物の期首残高	2,192	1,677
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,812	4,516

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2020年7月20日付けで海外市場における募集による新株式発行の払込を受けました。この結果、資本金が4,502百万円、資本準備金が4,502百万円増加しております。当第3四半期会計期間末において譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行及び新株予約権の行使による増加分も含め、資本金が16,725百万円、資本準備金が16,725百万円となっています。